

国家公務員宿舎の削減計画のポイント

宿舎戸数と削減幅

- 国家公務員宿舎は真に公務のために必要な宿舎に限定し、主として福利厚生（生活支援）目的のものは認めない。
- 宿舎に入居することが認められる職員の類型について新たな検証を行うとともに、各省庁が宿舎戸数を精査した結果、必要戸数は約 16.3 万戸（別紙参照）。このため、今後 5 年を目途に、約 21.8 万戸から、5.6 万戸（25.5%）程度の削減を行う。

宿舎廃止方針

- 千代田、中央、港 3 区に所在する宿舎は、危機管理要員等や緊急参集要員などが入居するものを除き廃止。
- その他の都心（概ね山手線内）に所在する宿舎のうち、今後 5 年間で築年数が 40 年を超える宿舎等、老朽化し耐震性等に問題があるものは、危機管理要員等や緊急参集要員などが入居するものを除き廃止。
- 上記の地域以外に所在する宿舎については、上記の削減幅を実現するため、今後 5 年間で築年数が 40 年を超える宿舎等、老朽化し耐震性等に問題があるものにつき、効率性、規模、通勤時間等を勘案し、廃止宿舎の選定を行う。
- これらの方針に基づき、現時点で廃止することを決定した宿舎は、全国で 2,393 住宅。

集中復興期間の 5 年間に於けるその他の宿舎に係る方針

- 東日本大震災の集中復興期間に当たる 5 年間に於き、宿舎廃止方針に基づき直ちに廃止に該当しない宿舎についても、老朽化し耐震性等に問題があるものについては、上記の削減幅を実現するため、以下の方針に基づき、今後 1 年以内を目途に、個別に検討を行う。
- コスト比較等を行うことによって、極力、耐震改修等に対応し、できる限り、建替を抑制。建替（集約化）を行う場合においても、従来宿舎が存在しなかった土地において新規に宿舎を建設することは原則行わずに、最低限の現地建替を行う。

その他

- 今後、幹部用宿舎（e 規格）の建設は行わない。
- 朝霞住宅及び方南町住宅については建設を中止。
- 宿舎跡地の売却等により捻出される財源は、概算すると、約 700 億円。個別検討の結果更なる廃止宿舎が決定されれば、上記金額を上回ることが考えられる。
- 宿舎使用料（駐車場の使用料を含む。）については、宿舎の建設等に係る支出を賄えるよう引上げを行う。具体的な引上げ幅については、宿舎関連歳入・歳出への影響等を踏まえ決定。
- 東日本大震災等の被災者の方に提供されている宿舎については、継続使用し、必要に応じ、追加の提供を行う。

宿舎に入居することが認められる職員の類型と必要戸数

区 分	必要戸数 (万戸)
① 離島、山間へき地に勤務する職員 (例：自然保護官事務所職員、ダム管理所職員)	約 0. 2
② 頻度高く転居を伴う転勤等をしなくてはならない職員 (例：司法関係職員、国税職員)	約 5. 2
③ 居住場所が官署の近接地に制限されている職員 (例：刑務官、自衛官)	約 1. 3
④ 災害、テロ、経済危機、武力攻撃等を含め、政府の迅速な対応が求められる事件・事故等が発生した際、各省庁が定める業務継続計画（BCP）等に基づき緊急参集する必要がある職員	約 8. 3
⑤ 国会对応、法案作成及び予算等の業務に従事し、深夜・早朝における勤務を強いられる本府省職員	約 1. 2
合 計	約 16. 3

(注) それぞれの区分には、国から移行した独立行政法人の職員（例：試験研究機関の職員）及びその必要戸数（0. 4万戸）が含まれる。

国家公務員宿舎の削減計画の概要

1. 国家公務員宿舎は真に公務のために必要な宿舎に限定し、主として福利厚生（生活支援）目的のものは認めない。
2. 東日本大震災の集中復興期間に当たる5年間は、原則として新規建設は行わない。宿舎削減で捻出される財源は、復興費用等の財源に充てる。この間は、極力、耐震改修等に対応し、建替を行う場合においても、新たな土地ではなく、現地建替を基本とする。
3. この5年を目途に、宿舎戸数約21.8万戸に対して、5.6万戸（25.5%）程度の削減を行う。これを実現するため、下記4.～6.の対応を行う。現時点で廃止することを決定した宿舎は、全国で2,393住宅。その後も、借上げによる宿舎の活用、資産の圧縮といった視点を踏まえ、宿舎戸数や建設・管理コストについて、更なる削減を行う。
4. 千代田、中央、港3区に所在する宿舎は、危機管理要員等や緊急参集要員などが入居するものを除き廃止。
5. 都心（概ね山手線内）に所在する宿舎のうち、今後5年間で築年数が40年を超える宿舎等は、危機管理要員等や緊急参集要員などが入居するものを除き廃止。
6. その他の地域に所在する宿舎については、今後5年間で築年数が40年を超える宿舎等につき、効率性等の基準を勘案し、廃止宿舎を選定し、廃止。
7. 今後、幹部用宿舎の建設は行わない。既存の幹部専用宿舎についても、危機管理要員等が入居するものを除き順次廃止。
8. 朝霞住宅及び方南町住宅については建設を中止。
9. 宿舎使用料（駐車場の使用料を含む。）については、宿舎の建設、維持管理等に係る支出を賄えるよう引き上げる。
10. 東日本大震災等の被災者の方に提供されている宿舎については、継続使用し、必要に応じ、追加の提供を行う。

国家公務員宿舎の削減計画

平成 23 年 12 月 1 日

国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会

目 次

1. 議論の背景と経緯	1
2. 宿舎設置の目的と職務上宿舎への入居が認められる	
公務員の類型、宿舎戸数の削減幅	4
(1) 職務上宿舎への入居が認められる公務員の類型	4
(2) 宿舎の必要戸数と削減幅	6
3. 宿舎の削減方針等	8
(1) 宿舎廃止方針	8
(2) 集中復興期間の5年間におけるその他の宿舎に係る方針	8
(3) その他の方針	9
(4) 個別宿舎の取扱い	9
(5) 捻出される財源	10
4. 宿舎使用料	11
5. 今後の課題	11

別紙1 「現時点で廃止することを決定した国家公務員宿舎の一覧」

別紙2 「国家公務員宿舎の削減計画に係る工程表」

1. 議論の背景と経緯

【公務員宿舎の本来の目的と現状】

国家公務員は「国民全体の奉仕者として、公共の利益のために勤務」（国家公務員法第96条）するとされており、また、国家公務員宿舎は「国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もつて国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的とする」（国家公務員宿舎法第1条）とされている。

公務員宿舎は、それぞれの先進国において、住宅事情や公務員に関連する制度、慣行等の違いなどもあり、異なった制度を有している。我が国の公務員宿舎は、戦後、物資に乏しい時代に生まれ、当時、その役割を十分に果たしていたと言えるが、現在の宿舎は、公務員の福利厚生（生活支援）的な側面も少なくない。住宅事情が変化し、また、長引くデフレ状態の下、社宅の売却、福利厚生削減を行う企業も多い中で、宿舎自体の存在意義が問われている。また、宿舎が必要な公務員の類型として、例えば「新規採用職員」について、福利厚生の色合いが強く妥当性を失っているとの指摘や、緊急参集要員については、実際には宿舎に入っていない人も多いとの指摘もある。

【公務員宿舎に関する議論の背景と経緯】

国債及び借入金現在高が1,000兆円を超える見込みであるなど国の厳しい財政事情、長引くデフレ状態、非正規雇用の増加等雇用基盤の変化といった状況の中、平成23年3月、東日本大震災が発生し、我が国は大きな困難に直面することとなった。被災地の復興、原発事故の収束等が一刻も急がれ、また、復興財源や社会保障・税一体改革の議論が行われる中、9月に事業が再開された朝霞住宅を中心に、公務員宿舎に対する厳しい批判が寄せられた。これを受け、10月3日、野田総理大臣は、朝霞住宅の現地視察を行った上で、少なくとも集中復興期間中の5年間は同住宅に係る事業を凍結するよう、安住財務大臣に対して指示を行った。

その際、安住財務大臣は、政務三役を長とする「国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会」（以下「検討会」という。）を設置し、公務員宿舎の削減のあり方について速やかに検討し、年内の早いうちに方向性を出すとの意向を示した。

また、衆議院決算行政監視委員会行政監視に関する小委員会における議論や、民主党財務金融部門公務員宿舎のあり方に関するワーキングチーム（以下「民主党WT」という。）による提言においては、職務上宿舎への入居が認

められる公務員の類型の見直し、保有と賃借のコスト比較、財政コストの透明性等、様々な意見が出されている。

(参考) 過去の公務員宿舎を巡る議論

公務員宿舎を巡っては、これまでも様々な議論が行われてきた。自民政権時代の平成 10 年には、国有財産情報公開・売却等促進連絡会議において議論が行われ、平成 18～20 年には、行政改革推進法や「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」において国有財産の売却促進の方針が示されたことを受け、有識者会議において国の庁舎・宿舎の移転・再配置計画（以下「移転・再配置計画」という。）が取りまとめられ、10 年間で 10% 弱（約 1.9 万戸）の宿舎を削減することとされた。

平成 21 年、民主党政権が誕生し、行政刷新会議において事業仕分けが実施された。そこでは、公務員宿舎のあり方について速やかに検討を行うこととされ、それまでの間、朝霞住宅等凍結可能な宿舎の建設については凍結されることとなった。

これを受け、平成 22 年、財務省は、政務三役を中心に有識者からのヒアリングを実施し、公務員宿舎のあり方について検討を行った結果、同年 12 月、概ね 5 年を目途に宿舎全体の 15% 強、3.7 万戸程度の削減を含む「国有財産行政における P R E 戦略について」（以下「P R E 戦略」という。）を取りまとめるとともに、凍結中の P F I 契約済 3 事案のうち、朝霞住宅及び方南町住宅については事業を再開し、稲毛海岸住宅については中止することを決定・公表した。

（注）P R E 戦略とは、国有財産全体の最適化戦略である Public Real Estate 戦略である。

公務員宿舎については、平成 14 年度から平成 21 年度にかけて、13%、3.3 万戸の削減が行われてきているが、一方で、上述のように公務員宿舎に係る議論が繰り返される中で、改革が進んでいないのではないかと指摘もある。

【現場で活躍する公務員の住環境の改善が急務】

今回の大震災の被災者支援で活躍した自衛官、海上保安官、警察官、消防職員、自治体職員等の姿は全国民に感動を与え、今日ほど現場で働く公務員が国民に近くなったことはない。しかし、現場で国民生活を守る公務員の宿舎の住環境が余りにも劣悪な現実がある。3 階に住む人が 1 階の共同トイレ

を使用するしかなく、そのトイレの中に洗濯機がある、という宿舎もある。
こうした宿舎は、早急に改善を行うべきである。

【公務員の宿舎のあり方】

公務員には「国民の納めた税金を国民のために使う」という姿勢が求められている。その宿舎についても、前述のような批判や従来のような議論を超えて、冒頭に述べた国家公務員法や国家公務員宿舎法の原点に戻り、真に公務のために必要な宿舎としてその見直しを行うことが必要である。こうした観点から公務員宿舎の改革を行うため、当検討会は、公務員宿舎の削減計画について、以下のとおり、とりまとめを行うものである。

2. 宿舎設置の目的と職務上宿舎への入居が認められる公務員の類型、宿舎戸数の削減幅

公務員宿舎は、「国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もつて国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的とする」（国家公務員宿舎法第1条）のものであり、また、国が国民のニーズに適切に対応し、事務・事業を円滑に遂行する上で必要なものである。他方、1. で述べた状況等を踏まえれば、公務員宿舎の更なる合理化・削減が求められている。上記の原点に立ち返り、国家公務員宿舎は真に公務のために必要な宿舎に限定し、主として福利厚生（生活支援）の目的での使用は行われるべきではない。

公務員宿舎の削減のあり方の検討にあたっては、宿舎に入居することが認められる職員の類型について新たな検証を行うとともに、各省庁が真に公務のために必要とする宿舎戸数を精査し、宿舎の削減を行うこととした。

（1）職務上宿舎への入居が認められる公務員の類型

公務員宿舎に入居が認められる公務員の類型は、以下の5類型とする。

（注）なお、公務員宿舎には借上げによる宿舎も含まれる。

①離島、山間へき地に勤務する職員

自然保護官事務所職員やダム管理所職員等、離島や山間へき地に勤務する職員は、職場まで通える場所に自宅を所有していないことがほとんどである。このため、これらの職員に対して、国が宿舎を提供することは、国の事務・事業の円滑な運営にとって必要である。なお、これらの職員に対して提供される宿舎は、国家公務員宿舎法第12条に基づく無料宿舎である。

②頻度高く転居を伴う転勤等をしなくてはならない職員

国は公平で均一な行政サービスを全国で提供する必要があり、そのため、国家公務員の勤務地は、離島や山間へき地のほかにも、全国に広く点在している。こうしたことに加え、不正や癒着の防止、適材適所の人材配置といった観点のほか、職務に熟達した能力の高い職員の育成のため、国家公務員は一定の地域に限定されることなく異動を行う必要がある。その異動サイクルは比較的短期間であり、これに伴い、転居を伴う転勤も高い頻度で行われることとなる。職員が自宅を所有していたとしても、異動によって、その場を離れて勤務することが職務上要請されることもある。こうした中、国は、その事務・事業の遂行にあたり全国規

模での異動を円滑に実施するため、頻度高く転居を伴う転勤等をしなくてはならない職員に対して宿舎を提供することが必要であると考えられる。

③居住場所が官署の近接地に制限されている職員

国家公務員の中には、その職務の要請から、居住場所を官署の近接地に制限されている職員がいる。例えば、危機管理要員、刑務官、一部の自衛官等は、テロ、災害、暴動等の発生時に迅速に官署に駆けつけ、適切に対処することが求められているため、その居住場所が官署の近接地に限定されている。国は、これらの職員について居住場所の選択を制限し、官署の近接地に居住することを強制している以上、これらの職員に対し宿舎を提供する必要がある。なお、これらの職員に対して提供される宿舎は、国家公務員宿舎法第12条に基づく無料宿舎である。

④災害、テロ、経済危機、武力攻撃等を含め、政府の迅速な対応が求められる事件・事故等が発生した際、各省庁が定める業務継続計画（BCP）等に基づき緊急参集する必要がある職員

国は、災害、テロ、経済危機、武力攻撃等の事件・事故等の発生に際しても、迅速かつ適切に対処し、国民生活及び経済活動等に支障が生じないように業務を継続していくことが要請されている。このため、上記③に含まれる職員のほかに、各省庁は、災害対策基本法に基づく防災基本計画（平成20年2月18日中央防災会議決定）や国民保護法に基づく「国民の保護に関する基本指針」（平成17年3月25日閣議決定）等により、本府省及び地方支分部局等において業務継続計画（BCP）や国民保護計画等を定め、緊急事態等が発生した場合、これに基づき各職員が緊急に参集する体制を全国において整えている。こうした職員（以下「緊急参集要員」という。）は、災害等によって、たとえ交通インフラや通信手段が遮断された場合であっても、迅速に登庁することが求められていることから、国は、これらの職員に対し、職場に一定程度近接した宿舎を提供することが必要である。

⑤国会対応、法案作成及び予算等の業務に従事し、深夜・早朝における勤務を強いられる本府省職員

我が国の中央省庁における業務は、国会議員の様々な活動（与野党における党内での政策議論を含む。）に組み込まれて行う業務が多く、国会議員の活動と中央省庁の活動は密接不可分である。また、国会対応、法案作成及び予算等の業務については、その作業量が膨大であることから、

職員の勤務は、往々にして深夜にまで及ぶことが多い。特に国会対応等国会活動と密接に関係する業務については、深夜だけではなく早朝においても作業が発生することが多々見受けられる。こうした中、国が、これらの職員に対して、職場に一定程度近接した宿舎を提供することについては、その事務・事業の円滑な運営を行う上で、一定の必要性が認められる。

なお、「国会対応、法案作成及び予算等の業務に従事し、深夜・早朝における勤務を強いられる」という要件は、各省庁において厳格に適用することとし、職務の内容、勤務実態等を勘案し、職場に一定程度近接した場所に居住する必要性が認められない者は除外する必要がある。

(注) なお、新規採用職員については、民主党WTの提言において、「福利厚生の色合いが強」と指摘されており、人材確保等の観点だけからの宿舎の必要性は認められないが、上記の各類型に該当する職員については、それぞれの類型に含めている。

また、かつて国の機関であった独立行政法人に属する職員が、独立行政法人への移行時に国から現物出資されなかった国家公務員宿舎に入居している場合についても、上記の各類型と同様の考え方にに基づき、類型毎に整理している。

(2) 宿舎の必要戸数と削減幅

各類型の戸数については、民間における社宅等の削減の動き等を踏まえつつ、検討を行うこととした。その際、東日本大震災を踏まえ各省庁が行った、本府省及び地方支分部局等全国における業務継続計画（BCP）等緊急参集体制の見直しを適切に反映させることとした。

この考え方にに基づき、各省庁の宿舎戸数の検討を行うにあたっては、11月18日に行われた閣僚懇談会において、財務大臣から各閣僚に対して協力要請が行われ、これに基づき、各省庁が精査を実施した。その結果、各類型の戸数については、以下のとおりである。

①離島、山間へき地に勤務する職員	約0.2万戸
②頻度高く転居を伴う転勤等をしなくてはならない職員	約5.2万戸
③居住場所が官署の近接地に制限されている職員	約1.3万戸
④災害、テロ、経済危機、武力攻撃等を含め、政府の迅速な対応が求められる事件・事故等が発生した際、各省庁が定める業務継続計画（BCP）等に基づき緊急参集する必要がある職員	約8.3万戸
⑤国会対応、法案作成及び予算等の業務に従事し、深夜・早朝における勤務を強いられる本府省職員	約1.2万戸

これらの各類型の戸数を合計すると、必要な公務員宿舎の戸数は約16.3万戸となった。このため、今後5年を目途に、PRE戦略策定時の宿舎戸数約21.8万戸に対して、5.6万戸（25.5%）程度の削減を行っていくこととする。

3. 宿舍の削減方針等

今後5年を目途に、2.において得られた宿舍戸数の削減幅を実現するため、以下の方針に基づき、公務員宿舍の削減、資産の圧縮等を行っていくこととする。

(1) 宿舍廃止方針

廃止する公務員宿舍の選定等に当たっては、以下の方針を基本とする。

- ① 千代田、中央、港3区に所在する宿舍は、危機管理要員等や緊急参集要員などが入居するものを除き廃止する。

(注)「危機管理要員等」には、内閣危機管理監が指定する防災担当職員に加え、警察、防衛、皇室関係職員や刑務所・入国管理等の収容施設の職員のほか、国会職員、司法関係職員が該当する。以下同じ。

- ② その他の都心（概ね山手線内）に所在する宿舍については、今後5年間で築年数が40年を超える宿舍等、老朽化し耐震性等に問題があるものは、危機管理要員等や緊急参集要員などが入居するものを除き、建替等を行わず、廃止する。老朽化や耐震性等に問題がない宿舍については、継続使用することとするが、その際、緊急参集要員や、国会活動と密接に関係する業務に従事する職員等の入居を優先させる。

- ③ 上記の地域以外に所在する宿舍については、2.において得られた宿舍戸数の削減幅を実現するため、今後5年間で築年数が40年を超える宿舍等、老朽化し耐震性等に問題があるものにつき、効率性（法定容積率の利用率）、規模（戸数）、通勤時間等を勘案し、廃止宿舍を選定し、廃止する。

(注)今後5年間で築年数が40年を超える宿舍は、全国で約6.3万戸。

この方針に基づき、現時点で廃止することを決定した宿舍は、計2,393住宅であり、その具体的名称一覧は別紙1のとおりである。

(2) 集中復興期間の5年間におけるその他の宿舍に係る方針

東日本大震災の集中復興期間に当たる5年間に関し、上記(1)の宿舍廃止方針に基づき直ちに廃止に該当しない宿舍についても、老朽化し耐震性等に問題があるものについては、2.において得られた宿舍戸数の削減

幅を実現するため、以下の方針に基づき、今後個別に検討を行う。

- ① 集中復興期間に当たる5年間においては、耐震改修等（長寿命化）を行うべきか、又は集約化による建替若しくは廃止とすべきかについて、コスト比較等を行うことによって、極力、耐震改修等により対応し、できる限り、建替を抑制する。その際、借上げを行う場合とのコスト比較も実施し、借上げを行うことが有利と判定された場合には、これを積極的に活用する。
- ② コスト比較等の結果、宿舍の廃止によって宿舍跡地の売却収入を得ること等を目的とした建替（集約化）を行う場合、従来宿舍が存在しなかった土地において新規に宿舍を建設することは原則行わず、最低限の現地建替を行う。また、宿舍の廃止、建替等に当たっては、地元自治体等の意向を尊重する。

（3）その他の方針

- ① 今後、幹部用宿舍（e規格）の建設は行わない。既存の幹部専用宿舍についても、危機管理要員等が入居するものを除き、老朽化したものから順次廃止する。
- ② 東日本大震災等の被災者の方に提供されている宿舍については、継続使用し、必要に応じ、追加の提供を行う。
- ③ 宿舍の修繕等の維持管理については、引き続き、民間への委託を積極的に実施する。

（4）個別宿舍の取扱い

- ① 朝霞住宅については、総理指示、地元自治体の意向及び上記方針（2）②における「従来宿舍が存在しなかった土地において新規に宿舍を建設すること」に該当することを踏まえ、建設を中止する。

（注）同様に、「移転・再配置計画」において建設が予定されていた大川、府中朝日町、府中浅間町、東大和、昭島第3及び第2轟住宅（朝霞住宅を含め計約3,000戸程度）についても、今後建設を行わない。

- ② 方南町住宅については、地元自治体が着工か中止かの判断を明確にしてほしいとの意向を示していること、PFI契約済の事案であり検討に時間がかかる場合国の財政支出が増えること、未着工であること等を踏まえ、建設を中止する。
- ③ (イ) 震災で被災した宿舎、(ロ) 離島、山間へき地に所在する老朽化宿舎等、(ハ) 羽田空港の24時間化に対応するために必要な宿舎については建替を行う。

(5) 捻出される財源

上記の方針に基づき廃止する宿舎については、その跡地を速やかに売却すること等により、国の財政に貢献することを目指す。これらにより捻出される財源については、現在のところ確定的なことはいえないが、概算すると、約700億円と見込まれる。また、(2)の方針に基づき廃止する宿舎が決定されれば、上記金額を上回ることが考えられる。

(注) 捻出される財源の金額は、(1)の方針に基づき廃止する宿舎の用地についての現時点での売却収入見込額から、宿舎解体等に必要経費を控除したものであるが、(2)の方針に基づき廃止する宿舎が決定されれば、現地建替や耐震改修等に必要費用が生じる一方で、その跡地の売却収入がこれに加わることとなる。

なお、廃止する宿舎の跡地については、売却することなく、地方公共団体や社会福祉法人等を対象に貸付けを行う場合等がありうる。

4. 宿舎使用料

宿舎使用料（駐車場の使用料を含む。）については、現状、社宅賃料と概ね同水準となっているところではあるが、厳しい財政状況等を踏まえ、宿舎の建設、維持管理等に係る歳出に概ね見合う歳入を得る水準まで引上げを行う。具体的な引上げ幅については、今後行う個別宿舎に係る検討等を踏まえ、また、関係者の理解を得られるよう努めた上で、個別宿舎毎に決定する。

5. 今後の課題

3.（2）の方針に基づき、今後コスト比較等により個別の検討を行う宿舎については、政府において早急に検討し、その結果について、1年以内を目途に公表を行う。上記検討結果に基づき廃止する宿舎及び3.（1）の方針に基づき廃止する宿舎の跡地については、復興財源に貢献するべく、別紙2の工程表に従い、できる限り速やかに売却収入等が得られるよう取り組む。また、宿舎削減の実施状況（全国の宿舎戸数、宿舎の廃止、跡地の売却、復興費用等の財源に充てられる額等）について毎年公表する。

中長期的には、関係者の理解を得ながら、国会関連業務の軽減・効率化等を前提として、国家公務員の働き方のあり方等について見直しが行われるべきである。検討会においては、転勤に関する人事政策の見直しが必要であるとの指摘や、そもそも、公務員の待遇全般についての議論を抜きにして公務員宿舎についてのみ議論することは視野を狭めるという指摘もなされたところである。このため、今後、こうした観点からも、国家公務員の働き方のあり方等について議論が行われることを期待したい。

最後に、上述の5.6万戸（25.5%）程度の宿舎削減に止まることなく、こうした国家公務員の働き方のあり方等についての見直しや、国有財産の有効活用、PFIや借上げによる宿舎の活用、資産の圧縮といった視点を踏まえつつ、宿舎戸数や建設・管理コストについて、更なる削減努力が行われるべきである。こうした観点を忘れることなく、公務員宿舎行政が展開されなければならない。

現時点で廃止することを決定した国家公務員宿舎の一覧

番号	都道府県	省庁名	宿舎名	所在地
1	北海道	最高裁判所	宿舎	北海道紋別郡遠軽町
2	北海道	最高裁判所	宿舎	北海道函館市
3	北海道	内閣府	宿舎	北海道札幌市白石区
4	北海道	内閣府	宿舎	北海道旭川市
5	北海道	内閣府	宿舎	北海道旭川市
6	北海道	法務省	網走支局南9条宿舎	北海道網走市
7	北海道	法務省	宿舎	北海道函館市
8	北海道	法務省	宿舎	北海道函館市
9	北海道	法務省	宿舎	北海道函館市
10	北海道	法務省	静内駒場宿舎	北海道日高郡新ひだか町
11	北海道	法務省	宿舎	北海道二世郡八雲町
12	北海道	法務省	寿都町宿舎	北海道寿都郡寿都町
13	北海道	法務省	宿舎	北海道根室市
14	北海道	財務省	南ヶ丘	北海道紋別市
15	北海道	財務省	南9条	北海道網走市
16	北海道	財務省	中島A	北海道函館市
17	北海道	財務省	谷地頭寮	北海道函館市
18	北海道	財務省	出雲B	北海道二世郡八雲町
19	北海道	財務省	宮園	北海道二世郡八雲町
20	北海道	財務省	山手	北海道苫小牧市
21	北海道	財務省	稚内宿舎	北海道稚内市
22	北海道	財務省	新町	北海道滝川市
23	北海道	財務省	大通	北海道帯広市
24	北海道	財務省	あけぼの	北海道深川市
25	北海道	財務省	8条A	北海道深川市
26	北海道	財務省	日の出A	北海道岩見沢市
27	北海道	財務省	15丁目	北海道岩見沢市
28	北海道	財務省	常盤A	北海道浦河郡浦河町
29	北海道	財務省	東2丁目	北海道虻田郡倶知安町
30	北海道	厚生労働省	留萌社会保険事務所五十嵐公務員宿舎	北海道留萌市
31	北海道	厚生労働省	留萌社会保険事務所沖見D公務員宿舎	北海道留萌市
32	北海道	厚生労働省	北海道社会保険事務局留萌事務所南町公務員宿舎	北海道留萌市
33	北海道	厚生労働省	小樽検疫所紋別宿舎	北海道紋別市
34	北海道	厚生労働省	網走職安大曲宿舎	北海道網走市
35	北海道	厚生労働省	名寄監督署栄町宿舎	北海道名寄市
36	北海道	厚生労働省	北見社会保険事務所公園公務員宿舎	北海道北見市
37	北海道	厚生労働省	北見社会保険事務所三住公務員宿舎	北海道北見市
38	北海道	厚生労働省	函館社会保険事務所深堀B公務員宿舎	北海道函館市
39	北海道	厚生労働省	函館社会保険事務所柏木公務員宿舎	北海道函館市
40	北海道	厚生労働省	函館社会保険事務所栄町公務員宿舎	北海道函館市
41	北海道	厚生労働省	函館社会保険事務所中島公務員宿舎	北海道函館市
42	北海道	厚生労働省	函館社会保険事務所湯川公務員宿舎	北海道函館市
43	北海道	厚生労働省	苫小牧社会保険事務所青葉町公務員宿舎	北海道苫小牧市
44	北海道	厚生労働省	苫小牧社会保険事務所住吉公務員宿舎	北海道苫小牧市
45	北海道	厚生労働省	稚内社会保険事務所富岡公務員宿舎	北海道稚内市
46	北海道	厚生労働省	稚内社会保険事務所潮見公務員宿舎	北海道稚内市
47	北海道	厚生労働省	稚内社会保険事務所緑1丁目公務員宿舎	北海道稚内市
48	北海道	厚生労働省	稚内社会保険事務所こまどりC公務員宿舎	北海道稚内市
49	北海道	厚生労働省	帯広社会保険事務所東6条公務員宿舎	北海道帯広市

※一部省略

番号	都道府県	省庁名	宿舎名	所在地
674	山形県	国土交通省	亀ヶ崎6丁目	山形県酒田市
675	山形県	国土交通省	亀ヶ崎3丁目	山形県酒田市
676	山形県	国土交通省	下安町第一宿舎	山形県酒田市
677	山形県	国土交通省	みずほ1丁目第二	山形県酒田市
678	山形県	国土交通省	下安町第二宿舎	山形県酒田市
679	山形県	国土交通省	山居町宿舎	山形県酒田市
680	山形県	国土交通省	北新町宿舎	山形県酒田市
681	山形県	国土交通省	山形鉄砲町宿舎	山形県山形市
682	山形県	国土交通省	山形鉄砲町宿舎	山形県山形市
683	山形県	防衛省	宿舎	山形県東根市
684	山形県	防衛省	宿舎	山形県東根市
685	山形県	防衛省	宿舎	山形県東根市
686	山形県	防衛省	宿舎	山形県東根市
687	山形県	防衛省	宿舎	山形県東根市
688	山形県	防衛省	宿舎	山形県東根市
689	山形県	防衛省	宿舎	山形県東根市
690	山形県	防衛省	宿舎	山形県東根市
691	山形県	防衛省	宿舎	山形県東根市
692	山形県	防衛省	宿舎	山形県天童市
693	山形県	防衛省	宿舎	山形県山形市
694	山形県	防衛省	宿舎	山形県山形市
695	山形県	合同宿舎	下条住宅	山形県山形市
696	山形県	合同宿舎	大野目住宅	山形県山形市
697	山形県	合同宿舎	城西四丁目	山形県山形市
698	福島県	法務省	宿舎	福島県郡山市
699	福島県	法務省	宿舎	福島県いわき市
700	福島県	法務省	宿舎	福島県いわき市
701	福島県	財務省	浜田町宿舎	福島県福島市
702	福島県	財務省	田島借上げ2	福島県南会津郡南会津町
703	福島県	厚生労働省	腰浜宿舎	福島県福島市
704	福島県	厚生労働省	泉宿舎	福島県福島市
705	福島県	厚生労働省	本内第二宿舎	福島県福島市
706	福島県	厚生労働省	白河宿舎	福島県白河市
707	福島県	厚生労働省	相馬一般	福島県相馬市
708	福島県	厚生労働省	喜久田宿舎	福島県郡山市
709	福島県	厚生労働省	虎丸宿舎	福島県郡山市
710	福島県	厚生労働省	天寧寺宿舎	福島県会津若松市
711	福島県	厚生労働省	日吉町宿舎	福島県会津若松市
712	福島県	厚生労働省	明治団地宿舎	福島県いわき市
713	福島県	農林水産省	旭町宿舎	福島県南相馬市
714	福島県	農林水産省	大町2丁目宿舎	福島県南相馬市
715	福島県	農林水産省	矢ノ目田宿舎	福島県石川郡石川町
716	福島県	農林水産省	本町宿舎	福島県西白河郡矢吹町
717	福島県	農林水産省	八幡町宿舎(六)	福島県西白河郡矢吹町
718	福島県	農林水産省	八幡町宿舎(八)	福島県西白河郡矢吹町
719	福島県	農林水産省	八幡町宿舎(二)	福島県西白河郡矢吹町
720	福島県	農林水産省	八幡町宿舎(七)	福島県西白河郡矢吹町
721	福島県	農林水産省	八幡町宿舎(九)	福島県西白河郡矢吹町
722	福島県	農林水産省	八幡町宿舎	福島県西白河郡矢吹町
723	福島県	農林水産省	小松第二宿舎	福島県西白河郡矢吹町
724	福島県	農林水産省	小松宿舎	福島県西白河郡矢吹町
725	福島県	農林水産省	曙町宿舎(二)	福島県西白河郡矢吹町

番号	都道府県	省庁名	宿舎名	所在地
726	福島県	農林水産省	曙町宿舎	福島県西白河郡矢吹町
727	福島県	農林水産省	舘沢宿舎（二）	福島県西白河郡矢吹町
728	福島県	農林水産省	舘沢宿舎（四）	福島県西白河郡矢吹町
729	福島県	農林水産省	一本木宿舎（二）	福島県西白河郡矢吹町
730	福島県	農林水産省	一本木宿舎	福島県西白河郡矢吹町
731	福島県	農林水産省	八幡町宿舎（三）	福島県西白河郡矢吹町
732	福島県	農林水産省	舘沢宿舎	福島県西白河郡矢吹町
733	福島県	農林水産省	八幡町宿舎（五）	福島県西白河郡矢吹町
734	福島県	農林水産省	舘沢宿舎（三）	福島県西白河郡矢吹町
735	福島県	農林水産省	花咲宿舎	福島県西白河郡矢吹町
736	福島県	農林水産省	曙町宿舎（三）	福島県西白河郡矢吹町
737	福島県	経済産業省	セントラル・ハイツ202号	福島県双葉郡富岡町
738	福島県	国土交通省	泉宿舎	福島県福島市
739	福島県	国土交通省	中村宿舎	福島県相馬市
740	福島県	環境省	北塩原住宅	福島県耶麻郡北塩原村
741	福島県	環境省	檜枝岐住宅	福島県南会津郡檜枝岐村
742	福島県	合同宿舎	野田住宅	福島県福島市
743	福島県	合同宿舎	松浪住宅	福島県福島市
744	福島県	合同宿舎	材木町住宅	福島県会津若松市
745	福島県	合同宿舎	門田住宅	福島県会津若松市
746	茨城県	総務省	鹿島第三宿舎	茨城県鹿嶋市
747	茨城県	法務省	常陸太田宿舎A	茨城県常陸太田市
748	茨城県	法務省	宿舎	茨城県下妻市
749	茨城県	法務省	松ヶ岡宿舎	茨城県猿島郡境町
750	茨城県	厚生労働省	水戸社会保険住宅	茨城県水戸市
751	茨城県	厚生労働省	友部国家公務員宿舎	茨城県笠間市
752	茨城県	農林水産省	コーボ尾又	茨城県日立市
753	茨城県	農林水産省	新原第2宿舎	茨城県水戸市
754	茨城県	農林水産省	新原宿舎	茨城県水戸市
755	茨城県	農林水産省	笠原町宿舎	茨城県水戸市
756	茨城県	農林水産省	栄町宿舎	茨城県水戸市
757	茨城県	農林水産省	堀町宿舎	茨城県水戸市
758	茨城県	国土交通省	富士崎借受宿舎A	茨城県土浦市
759	茨城県	国土交通省	磯部	茨城県常陸太田市
760	茨城県	国土交通省	金井町	茨城県常陸太田市
761	茨城県	国土交通省	小川宿舎	茨城県小美玉市
762	茨城県	防衛省	宿舎	茨城県土浦市
763	茨城県	防衛省	宿舎	茨城県土浦市
764	茨城県	防衛省	宿舎	茨城県土浦市
765	茨城県	防衛省	宿舎	茨城県土浦市
766	茨城県	防衛省	宿舎	茨城県古河市
767	茨城県	防衛省	宿舎	茨城県稲敷郡阿見町
768	茨城県	防衛省	宿舎	茨城県稲敷郡阿見町
769	茨城県	防衛省	宿舎	茨城県稲敷郡阿見町
770	栃木県	内閣府	御料牧場宿舎	栃木県塩谷郡高根沢町
771	栃木県	法務省	宿舎	栃木県栃木市
772	栃木県	法務省	宿舎	栃木県大田原市
773	栃木県	法務省	佐野宿舎	栃木県佐野市
774	栃木県	財務省	宇都宮税務署若草町宿舎（寮）	栃木県宇都宮市
775	栃木県	財務省	若草2号宿舎	栃木県宇都宮市
776	栃木県	厚生労働省	一般職員宇都宮第三公務員宿舎	栃木県宇都宮市
777	栃木県	厚生労働省	社会保険職員宿舎	栃木県宇都宮市

番号	都道府県	省庁名	宿舎名	所在地
778	栃木県	農林水産省	那須塩原第1宿舎	栃木県那須塩原市
779	栃木県	国土交通省	今市借受宿舎	栃木県日光市
780	栃木県	国土交通省	あかなぎ宿舎	栃木県日光市
781	栃木県	国土交通省	川俣ダム管理用川治職員宿舎	栃木県日光市
782	栃木県	環境省	日光本町住宅	栃木県日光市
783	群馬県	法務省	宿舎	群馬県前橋市
784	群馬県	財務省	前橋税務署元総社宿舎	群馬県前橋市
785	群馬県	農林水産省	新島第1宿舎	群馬県太田市
786	群馬県	農林水産省	九合宿舎	群馬県太田市
787	群馬県	農林水産省	新井第2宿舎	群馬県太田市
788	群馬県	農林水産省	南原	群馬県沼田市
789	群馬県	農林水産省	松原第2宿舎	群馬県館林市
790	群馬県	国土交通省	前橋職員寮	群馬県前橋市
791	群馬県	合同宿舎	向町住宅	群馬県前橋市
792	埼玉県	内閣府	宿舎	埼玉県さいたま市緑区
793	埼玉県	財務省	浦和税務署北浦和宿舎(寮)	埼玉県さいたま市浦和区
794	埼玉県	厚生労働省	社会保険鶴瀬共同宿舎	埼玉県富士見市
795	埼玉県	厚生労働省	秩父学園宿舎	埼玉県所沢市
796	埼玉県	厚生労働省	春日部宿舎	埼玉県春日部市
797	埼玉県	厚生労働省	社会保険南浦和共同宿舎	埼玉県さいたま市南区
798	埼玉県	厚生労働省	常盤宿舎	埼玉県さいたま市浦和区
799	埼玉県	厚生労働省	埼玉常盤宿舎	埼玉県さいたま市
800	埼玉県	厚生労働省	社会保険大戸宿舎	埼玉県さいたま市
801	埼玉県	農林水産省	大宮宿舎	埼玉県さいたま市大宮区
802	埼玉県	経済産業省	川口独身寮	埼玉県川口市
803	埼玉県	国土交通省	二瀬ダム職員宿舎	埼玉県秩父市
804	埼玉県	国土交通省	二瀬ダム合宿所	埼玉県秩父市
805	埼玉県	国土交通省	草加宿舎	埼玉県草加市
806	埼玉県	国土交通省	北坂戸宿舎	埼玉県坂戸市
807	埼玉県	国土交通省	笹目宿舎	埼玉県戸田市
808	埼玉県	国土交通省	さいたま5借上宿舎	埼玉県さいたま市中央区
809	埼玉県	国土交通省	さいたま3借上宿舎	埼玉県さいたま市中央区
810	埼玉県	国土交通省	さいたま1借上宿舎	埼玉県さいたま市中央区
811	埼玉県	国土交通省	狭山ヶ丘公務員宿舎	埼玉県所沢市
812	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県和光市
813	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県富士見市
814	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県飯能市
815	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県入間市
816	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県入間市
817	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県入間市
818	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県入間市
819	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県入間市
820	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県入間市
821	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県入間市
822	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県入間市
823	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県入間市
824	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県朝霞市
825	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県朝霞市
826	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県朝霞市
827	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県朝霞市
828	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県朝霞市
829	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県朝霞市

番号	都道府県	省庁名	宿舎名	所在地
830	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県朝霞市
831	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県朝霞市
832	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県朝霞市
833	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県朝霞市
834	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県朝霞市
835	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県草加市
836	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県草加市
837	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県川口市
838	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県川口市
839	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県川口市
840	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県川口市
841	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県新座市
842	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県新座市
843	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県新座市
844	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県所沢市
845	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県春日部市
846	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
847	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
848	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
849	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
850	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
851	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
852	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
853	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
854	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
855	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
856	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
857	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
858	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
859	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
860	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
861	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
862	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
863	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
864	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
865	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
866	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
867	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
868	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
869	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県狭山市
870	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県越谷市
871	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県越谷市
872	埼玉県	防衛省	宿舎	埼玉県さいたま市北区
873	千葉県	総務省	小室住宅	千葉県船橋市
874	千葉県	法務省	宿舎	千葉県松戸市
875	千葉県	財務省	四街道寮	千葉県四街道市
876	千葉県	財務省	佐原寮	千葉県香取市
877	千葉県	文部科学省	穴川宿舎	千葉県千葉市稲毛区
878	千葉県	厚生労働省	がんセンター東病院根戸宿舎	千葉県柏市
879	千葉県	厚生労働省	国立がんセンター東病院公務員宿舎	千葉県柏市
880	千葉県	厚生労働省	幕張宿舎	千葉県千葉市花見川区
881	千葉県	厚生労働省	社会保険職員宿舎小深住宅	千葉県千葉市稲毛区

番号	都道府県	省庁名	宿舎名	所在地
882	千葉県	厚生労働省	東京局松戸宿舎	千葉県松戸市
883	千葉県	厚生労働省	社会保険津田沼共同宿舎	千葉県習志野市
884	千葉県	厚生労働省	国府台病院宿舎	千葉県市川市
885	千葉県	農林水産省	茂原第6宿舎	千葉県茂原市
886	千葉県	国土交通省	上花輪宿舎	千葉県野田市
887	千葉県	国土交通省	旭町宿舎	千葉県柏市
888	千葉県	国土交通省	大金平宿舎	千葉県松戸市
889	千葉県	国土交通省	清志町第二宿舎	千葉県松戸市
890	千葉県	国土交通省	鹿野山宿舎	千葉県君津市
891	千葉県	国土交通省	花立住宅	千葉県館山市
892	千葉県	防衛省	宿舎	千葉県木更津市
893	千葉県	防衛省	宿舎	千葉県木更津市
894	千葉県	防衛省	宿舎	千葉県木更津市
895	千葉県	防衛省	宿舎	千葉県松戸市
896	千葉県	防衛省	宿舎	千葉県市川市
897	千葉県	防衛省	宿舎	千葉県市川市
898	東京都 千代田区・中央区・港区	衆議院	二番町宿舎	東京都千代田区
899	東京都 千代田区・中央区・港区	衆議院	富士見宿舎	東京都千代田区
900	東京都 千代田区・中央区・港区	衆議院	高輪宿舎	東京都港区
901	東京都 千代田区・中央区・港区	参議院	一番町職員宿舎	東京都千代田区
902	東京都 千代田区・中央区・港区	最高裁判所	宿舎	東京都港区
903	東京都 千代田区・中央区・港区	内閣府	三番町宿舎	東京都千代田区
904	東京都 千代田区・中央区・港区	内閣府	宿舎	東京都千代田区
905	東京都 千代田区・中央区・港区	法務省	宿舎	東京都港区
906	東京都 千代田区・中央区・港区	法務省	宿舎	東京都港区
907	東京都 千代田区・中央区・港区	財務省	赤坂第二公務員宿舎	東京都港区
908	東京都 千代田区・中央区・港区	財務省	赤坂公務員宿舎	東京都港区
909	東京都 千代田区・中央区・港区	財務省	青山公務員宿舎	東京都港区
910	東京都 千代田区・中央区・港区	文部科学省	芝浦寮	東京都港区
911	東京都 千代田区・中央区・港区	文部科学省	品川校舎宿舎	東京都港区
912	東京都 千代田区・中央区・港区	厚生労働省	国立がんセンター築地宿舎	東京都中央区
913	東京都 千代田区・中央区・港区	厚生労働省	麻布寮	東京都港区
914	東京都 千代田区・中央区・港区	厚生労働省	西麻布宿舎	東京都港区
915	東京都 千代田区・中央区・港区	農林水産省	三番町住宅	東京都千代田区
916	東京都 千代田区・中央区・港区	農林水産省	勝どき農林住宅	東京都中央区
917	東京都 千代田区・中央区・港区	農林水産省	南青山寮	東京都港区
918	東京都 千代田区・中央区・港区	国土交通省	シーサイド勝どき	東京都中央区
919	東京都 千代田区・中央区・港区	防衛省	宿舎	東京都港区
920	東京都 千代田区・中央区・港区	防衛省	宿舎	東京都港区
921	東京都 千代田区・中央区・港区	合同宿舎	麴町住宅	東京都千代田区
922	東京都 千代田区・中央区・港区	合同宿舎	二番町住宅	東京都千代田区
923	東京都 千代田区・中央区・港区	合同宿舎	勝どき住宅	東京都中央区
924	東京都 千代田区・中央区・港区	合同宿舎	南青山住宅	東京都港区
925	東京都 千代田区・中央区・港区	合同宿舎	三田住宅	東京都港区
926	東京都 千代田区・中央区・港区	合同宿舎	青山住宅	東京都港区
927	東京都 千代田区・中央区・港区	合同宿舎	六本木住宅	東京都港区
928	東京都 千代田区・中央区・港区	合同宿舎	西麻布住宅	東京都港区
929	東京都 その他の都心	衆議院	穂田宿舎	東京都渋谷区
930	東京都 その他の都心	最高裁判所	宿舎	東京都文京区
931	東京都 その他の都心	最高裁判所	宿舎	東京都文京区
932	東京都 その他の都心	最高裁判所	宿舎	東京都文京区
933	東京都 その他の都心	最高裁判所	宿舎	東京都文京区

番号	都道府県	省庁名	宿舎名	所在地
934	東京都 その他の都心	会計検査院	駒込寮	東京都文京区
935	東京都 その他の都心	内閣府	林町宿舎	東京都文京区
936	東京都 その他の都心	内閣府	宿舎	東京都文京区
937	東京都 その他の都心	内閣府	宿舎	東京都文京区
938	東京都 その他の都心	内閣府	宿舎	東京都文京区
939	東京都 その他の都心	内閣府	宿舎	東京都文京区
940	東京都 その他の都心	内閣府	宿舎	東京都文京区
941	東京都 その他の都心	外務省	千石	東京都文京区
942	東京都 その他の都心	財務省	小石川寮	東京都文京区
943	東京都 その他の都心	財務省	第六天町公務員宿舎	東京都文京区
944	東京都 その他の都心	文部科学省	加賀町職員宿舎	東京都新宿区
945	東京都 その他の都心	厚生労働省	西大久保宿舎	東京都新宿区
946	東京都 その他の都心	厚生労働省	看護婦宿舎	東京都新宿区
947	東京都 その他の都心	厚生労働省	戸山宿舎4号	東京都新宿区
948	東京都 その他の都心	厚生労働省	戸山宿舎5号	東京都新宿区
949	東京都 その他の都心	厚生労働省	国際1号宿舎	東京都新宿区
950	東京都 その他の都心	厚生労働省	戸山町住宅	東京都新宿区
951	東京都 その他の都心	厚生労働省	戸山町住宅2号	東京都新宿区
952	東京都 その他の都心	国土交通省	富久町宿舎	東京都新宿区
953	東京都 その他の都心	国土交通省	春日町宿舎	東京都文京区
954	東京都 その他の都心	国土交通省	上大崎寮	東京都品川区
955	東京都 その他の都心	合同宿舎	西大久保第3住宅	東京都新宿区
956	東京都 その他の都心	合同宿舎	若松住宅	東京都新宿区
957	東京都 その他の都心	合同宿舎	早稲田住宅	東京都新宿区
958	東京都 その他の都心	合同宿舎	薬王寺住宅	東京都新宿区
959	東京都 その他の都心	合同宿舎	東大久保住宅	東京都新宿区
960	東京都 その他の都心	合同宿舎	小石川住宅	東京都文京区
961	東京都 その他の都心	合同宿舎	真砂住宅	東京都文京区
962	東京都 その他の都心	合同宿舎	小日向住宅	東京都文京区
963	東京都 その他の都心	合同宿舎	上大崎住宅	東京都品川区
964	東京都 その他の都心	合同宿舎	東品川住宅	東京都品川区
965	東京都 その他の都心	合同宿舎	広尾住宅	東京都渋谷区
966	東京都 その他の都心	合同宿舎	鳩森住宅	東京都渋谷区
967	東京都 その他の都心	合同宿舎	目黒住宅	東京都目黒区
968	東京都 その他の地域	内閣	杉並寮	東京都杉並区
969	東京都 その他の地域	内閣府	宿舎	東京都新宿区
970	東京都 その他の地域	内閣府	宿舎	東京都新宿区
971	東京都 その他の地域	内閣府	宿舎	東京都杉並区
972	東京都 その他の地域	内閣府	宿舎	東京都中野区
973	東京都 その他の地域	総務省	吉祥寺南	東京都武蔵野市
974	東京都 その他の地域	法務省	宿舎	東京都世田谷区
975	東京都 その他の地域	法務省	宿舎	東京都中野区
976	東京都 その他の地域	法務省	宿舎	東京都大島町
977	東京都 その他の地域	法務省	宿舎	東京都八丈島八丈町
978	東京都 その他の地域	外務省	立石寮	東京都葛飾区
979	東京都 その他の地域	外務省	弥生寮	東京都中野区
980	東京都 その他の地域	財務省	阿佐ヶ谷寮	東京都杉並区
981	東京都 その他の地域	財務省	荻窪寮	東京都杉並区
982	東京都 その他の地域	財務省	三宿	東京都世田谷区
983	東京都 その他の地域	財務省	下馬公務員宿舎	東京都世田谷区
984	東京都 その他の地域	財務省	世田谷寮	東京都世田谷区
985	東京都 その他の地域	財務省	板橋公務員宿舎	東京都板橋区

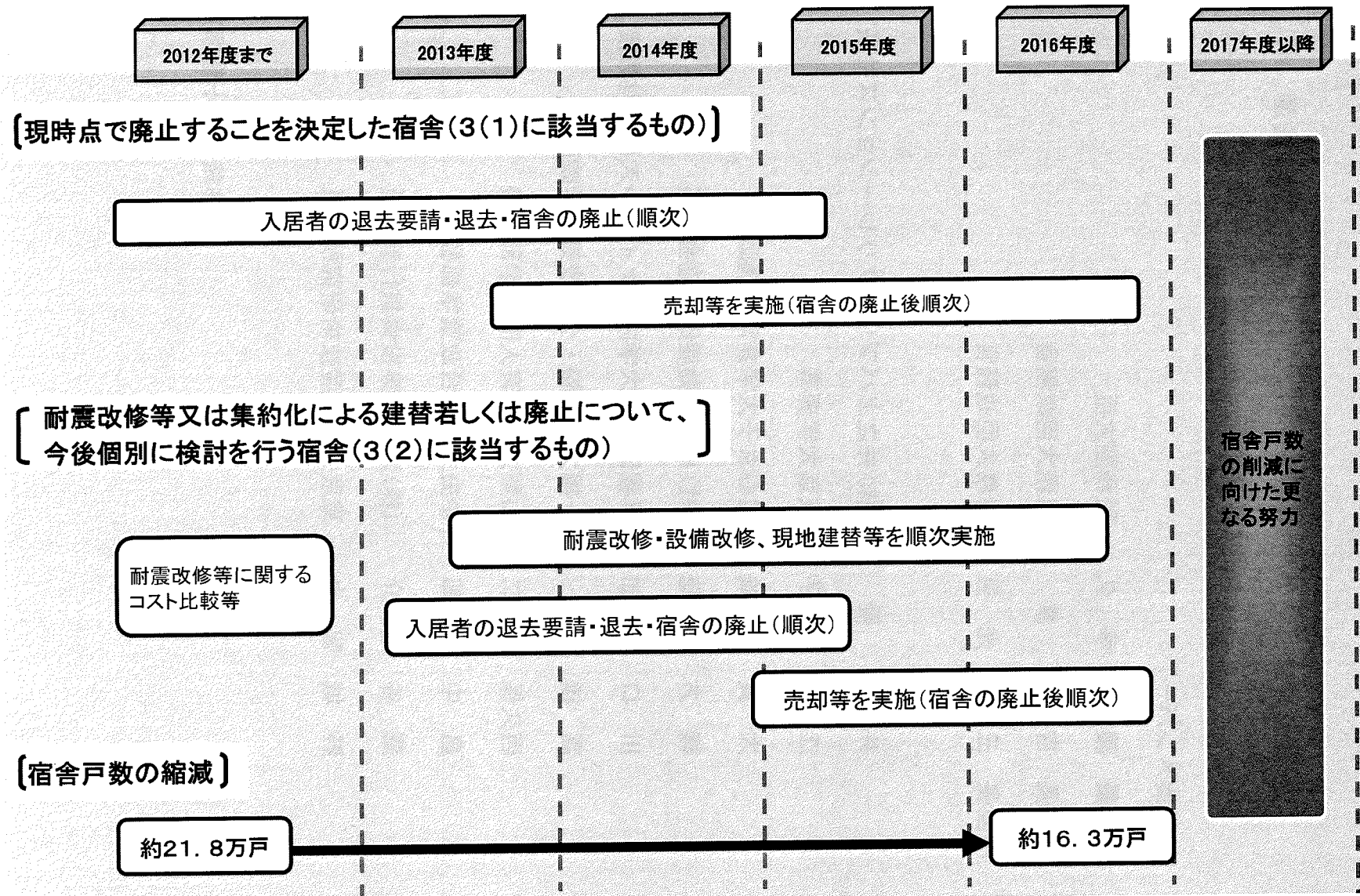
番号	都道府県	省庁名	宿舎名	所在地
986	東京都 その他の地域	財務省	品川第二寮	東京都品川区
987	東京都 その他の地域	財務省	王子公務員宿舎	東京都北区
988	東京都 その他の地域	財務省	赤羽宿舎	東京都北区
989	東京都 その他の地域	財務省	王子宿舎	東京都北区
990	東京都 その他の地域	財務省	上中里宿舎	東京都北区
991	東京都 その他の地域	財務省	滝野川第二宿舎	東京都北区
992	東京都 その他の地域	財務省	滝野川第三宿舎	東京都北区
993	東京都 その他の地域	財務省	滝野川第四宿舎	東京都北区
994	東京都 その他の地域	会計検査院	滝野川	東京都北区
995	東京都 その他の地域	財務省	国分寺宿舎	東京都小平市
996	東京都 その他の地域	厚生労働省	東北沢第1公務員宿舎	東京都渋谷区
997	東京都 その他の地域	厚生労働省	東北沢第2公務員宿舎	東京都渋谷区
998	東京都 その他の地域	厚生労働省	西落合宿舎	東京都新宿区
999	東京都 その他の地域	厚生労働省	北新宿宿舎	東京都新宿区
1000	東京都 その他の地域	厚生労働省	梅里宿舎	東京都杉並区
1001	東京都 その他の地域	厚生労働省	下井草宿舎	東京都杉並区
1002	東京都 その他の地域	厚生労働省	井草宿舎	東京都杉並区
1003	東京都 その他の地域	厚生労働省	下井草宿舎	東京都杉並区
1004	東京都 その他の地域	厚生労働省	梅里宿舎N02	東京都杉並区
1005	東京都 その他の地域	厚生労働省	下井草第二宿舎	東京都杉並区
1006	東京都 その他の地域	厚生労働省	高井戸西宿舎	東京都杉並区
1007	東京都 その他の地域	厚生労働省	高井戸東宿舎	東京都杉並区
1008	東京都 その他の地域	厚生労働省	社会保険井荻共同宿舎	東京都杉並区
1009	東京都 その他の地域	厚生労働省	玉川寮	東京都世田谷区
1010	東京都 その他の地域	厚生労働省	大蔵宿舎	東京都世田谷区
1011	東京都 その他の地域	厚生労働省	公務員宿舎	東京都世田谷区
1012	東京都 その他の地域	厚生労働省	千歳台宿舎	東京都世田谷区
1013	東京都 その他の地域	厚生労働省	二子玉川宿舎	東京都世田谷区
1014	東京都 その他の地域	厚生労働省	社会保険若林共同宿舎	東京都世田谷区
1015	東京都 その他の地域	厚生労働省	中野第一宿舎	東京都中野区
1016	東京都 その他の地域	厚生労働省	弥生寮	東京都中野区
1017	東京都 その他の地域	厚生労働省	社会保険板橋寮	東京都板橋区
1018	東京都 その他の地域	厚生労働省	中目黒第二宿舎	東京都目黒区
1019	東京都 その他の地域	厚生労働省	中目黒宿舎	東京都目黒区
1020	東京都 その他の地域	厚生労働省	社会保険練馬共同宿舎	東京都練馬区
1021	東京都 その他の地域	厚生労働省	狛江宿舎	東京都狛江市
1022	東京都 その他の地域	厚生労働省	三鷹宿舎1号	東京都三鷹市
1023	東京都 その他の地域	厚生労働省	三鷹宿舎2号	東京都三鷹市
1024	東京都 その他の地域	厚生労働省	武蔵病院宿舎	東京都小平市
1025	東京都 その他の地域	厚生労働省	昭島寮	東京都昭島市
1026	東京都 その他の地域	厚生労働省	社会保険保谷宿舎	東京都西東京市
1027	東京都 その他の地域	厚生労働省	東久留米宿舎	東京都東久留米市
1028	東京都 その他の地域	厚生労働省	東府中宿舎	東京都府中市
1029	東京都 その他の地域	厚生労働省	武蔵境宿舎	東京都武蔵野市
1030	東京都 その他の地域	厚生労働省	武蔵境宿舎	東京都武蔵野市
1031	東京都 その他の地域	厚生労働省	東京局西久保宿舎	東京都武蔵野市
1032	東京都 その他の地域	厚生労働省	武蔵野寮	東京都武蔵野市
1033	東京都 その他の地域	厚生労働省	社会保険立川共同宿舎	東京都立川市
1034	東京都 その他の地域	農林水産省	弦巻住宅・弦巻寮	東京都世田谷区
1035	東京都 その他の地域	農林水産省	滝野川住宅	東京都北区
1036	東京都 その他の地域	経済産業省	浮間独身寮	東京都北区
1037	東京都 その他の地域	経済産業省	小金井宿舎	東京都小金井市

番号	都道府県	省庁名	宿舎名	所在地
1038	東京都 その他の地域	経済産業省	田無独身寮	東京都西東京市
1039	東京都 その他の地域	国土交通省	新宿寮	東京都新宿区
1040	東京都 その他の地域	国土交通省	高円寺住宅	東京都杉並区
1041	東京都 その他の地域	国土交通省	三宅島測候所宿舎	東京都三宅島三宅村
1042	東京都 その他の地域	国土交通省	新開	東京都大島町
1043	東京都 その他の地域	国土交通省	久留米公務員宿舎	東京都東久留米市
1044	東京都 その他の地域	国土交通省	姥久保宿舎	東京都日野市
1045	東京都 その他の地域	国土交通省	大和田宿舎	東京都八王子市
1046	東京都 その他の地域	国土交通省	山田宿舎	東京都八王子市
1047	東京都 その他の地域	国土交通省	八丈島測候所大賀郷運輸合同宿舎	東京都八丈島八丈町
1048	東京都 その他の地域	国土交通省	八丈島測候所三根運輸合同宿舎	東京都八丈支庁八丈町
1049	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都江東区
1050	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都渋谷区
1051	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都新宿区
1052	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都杉並区
1053	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都世田谷区
1054	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都世田谷区
1055	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都世田谷区
1056	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都世田谷区
1057	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都世田谷区
1058	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都世田谷区
1059	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都世田谷区
1060	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都世田谷区
1061	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都足立区
1062	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都足立区
1063	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都大田区
1064	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都大田区
1065	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都目黒区
1066	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都目黒区
1067	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都小平市
1068	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都昭島市
1069	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都昭島市
1070	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都府中市
1071	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都武蔵村山市
1072	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都立川市
1073	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都立川市
1074	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都立川市
1075	東京都 その他の地域	防衛省	宿舎	東京都立川市
1076	東京都 その他の地域	合同宿舎	越中島住宅	東京都江東区
1077	東京都 その他の地域	合同宿舎	用賀住宅	東京都世田谷区
1078	東京都 その他の地域	合同宿舎	世田谷住宅	東京都世田谷区
1079	東京都 その他の地域	合同宿舎	西蒲田住宅	東京都大田区
1080	東京都 その他の地域	合同宿舎	塔の山住宅	東京都中野区
1081	東京都 その他の地域	合同宿舎	駒場住宅	東京都目黒区
1082	東京都 その他の地域	合同宿舎	小平第2住宅	東京都小平市
1083	東京都 その他の地域	合同宿舎	散田住宅	東京都八王子市
1084	神奈川県	法務省	宿舎	神奈川県小田原市
1085	神奈川県	法務省	宿舎	神奈川県小田原市
1086	神奈川県	法務省	宿舎	神奈川県小田原市
1087	神奈川県	法務省	宿舎	神奈川県横浜市西区
1088	神奈川県	財務省	紅葉坂宿舎	神奈川県横浜市西区
1089	神奈川県	文部科学省	高津宿舎	神奈川県川崎市高津区

番号	都道府県	省庁名	宿舎名	所在地
1090	神奈川県	厚生労働省	社会保険平塚宿舎	神奈川県平塚市
1091	神奈川県	厚生労働省	社会保険鶴見宿舎	神奈川県横浜市鶴見区
1092	神奈川県	厚生労働省	社会保険鶴見中央宿舎	神奈川県横浜市鶴見区
1093	神奈川県	厚生労働省	社会保険横浜鷺山宿舎	神奈川県横浜市中区
1094	神奈川県	厚生労働省	社会保険上大岡宿舎	神奈川県横浜市港南区
1095	神奈川県	経済産業省	根岸台宿舎	神奈川県横浜市中区
1096	神奈川県	国土交通省	稲荷山宿舎	神奈川県横浜市南区
1097	神奈川県	国土交通省	稲荷山宿舎	神奈川県横浜市南区
1098	神奈川県	防衛省	宿舎	神奈川県相模原市
1099	神奈川県	防衛省	宿舎	神奈川県相模原市
1100	神奈川県	防衛省	宿舎	神奈川県川崎市中原区
1101	神奈川県	防衛省	宿舎	神奈川県川崎市多摩区
1102	神奈川県	防衛省	宿舎	神奈川県川崎市高津区
1103	神奈川県	防衛省	宿舎	神奈川県川崎市高津区
1104	神奈川県	防衛省	宿舎	神奈川県川崎市宮前区
1105	神奈川県	防衛省	宿舎	神奈川県逗子市
1106	神奈川県	防衛省	宿舎	神奈川県横浜市神奈川区
1107	神奈川県	防衛省	宿舎	神奈川県横浜市港北区
1108	神奈川県	防衛省	宿舎	神奈川県横浜市港北区
1109	神奈川県	防衛省	宿舎	神奈川県横浜市港北区
1110	神奈川県	防衛省	宿舎	神奈川県横浜市港北区
1111	神奈川県	防衛省	宿舎	神奈川県横須賀市
1112	神奈川県	合同宿舎	岩井住宅	神奈川県横浜市保土ヶ谷区
1113	新潟県	法務省	村上職員宿舎	新潟県村上市
1114	新潟県	法務省	上越第四職員宿舎	新潟県上越市
1115	新潟県	法務省	糸魚川職員宿舎	新潟県糸魚川市
1116	新潟県	厚生労働省	六日町公務員宿舎	新潟県南魚沼市
1117	新潟県	厚生労働省	社会保険長岡公務員宿舎	新潟県長岡市
1118	新潟県	厚生労働省	新発田社会保険事務所長宿舎	新潟県新発田市
1119	新潟県	厚生労働省	新発田公務員宿舎	新潟県新発田市
1120	新潟県	厚生労働省	社会保険上越公務員宿舎	新潟県上越市
1121	新潟県	農林水産省	長岡借受宿舎	新潟県長岡市
1122	新潟県	農林水産省	借上米山宿舎	新潟県新潟市中央区
1123	新潟県	農林水産省	借上鍛西2宿舎	新潟県新潟市中央区
1124	新潟県	農林水産省	借上団九郎宿舎	新潟県新潟市中央区
1125	新潟県	農林水産省	借上笹口宿舎	新潟県新潟市中央区
1126	新潟県	農林水産省	借上関屋宿舎	新潟県新潟市中央区
1127	新潟県	農林水産省	借上関屋2宿舎	新潟県新潟市中央区
1128	新潟県	農林水産省	借上赤縮宿舎	新潟県新潟市西蒲区
1129	新潟県	農林水産省	借上船戸山2宿舎	新潟県新潟市江南区
1130	新潟県	農林水産省	上越市借受宿舎	新潟県上越市
1131	新潟県	農林水産省	稲田宿舎	新潟県上越市
1132	新潟県	農林水産省	本城宿舎	新潟県上越市
1133	新潟県	農林水産省	十日町試験地川治公務員宿舎	新潟県十日町市
1134	新潟県	国土交通省	新井宿舎	新潟県妙高市
1135	新潟県	国土交通省	関原宿舎	新潟県長岡市
1136	新潟県	国土交通省	南七日町宿舎	新潟県長岡市
1137	新潟県	国土交通省	村上第一宿舎	新潟県村上市
1138	新潟県	国土交通省	村上第二宿舎	新潟県村上市
1139	新潟県	国土交通省	信濃町宿舎（信濃町職員宿舎）	新潟県新潟市中央区
1140	新潟県	国土交通省	宿舎	新潟県新潟市中央区
1141	新潟県	国土交通省	宿舎	新潟県新潟市西区

番号	都道府県	省庁名	宿舎名	所在地
1142	新潟県	国土交通省	小新寮	新潟県新潟市西区
1143	新潟県	国土交通省	南高田第一宿舎	新潟県上越市
1144	新潟県	防衛省	宿舎	新潟県佐渡市
1145	新潟県	防衛省	宿舎	新潟県佐渡市
1146	新潟県	防衛省	宿舎	新潟県佐渡市
1147	新潟県	防衛省	宿舎	新潟県佐渡市
1148	新潟県	防衛省	宿舎	新潟県佐渡市
1149	新潟県	合同宿舎	本城住宅	新潟県上越市
1150	富山県	法務省	宿舎	富山県富山市
1151	富山県	法務省	宿舎	富山県富山市
1152	富山県	財務省	富山医科薬科大学職員宿舎	富山県射水市
1153	富山県	厚生労働省	社会保険富山宿舎	富山県富山市
1154	富山県	農林水産省	堀川3号	富山県富山市
1155	富山県	農林水産省	堀川2号	富山県富山市
1156	富山県	農林水産省	堀川1号	富山県富山市
1157	富山県	農林水産省	常願寺川	富山県富山市
1158	富山県	農林水産省	掛尾	富山県富山市
1159	富山県	国土交通省	富山宿舎	富山県富山市
1160	富山県	国土交通省	富山久方第二宿舎	富山県富山市
1161	富山県	国土交通省	第五西長江宿舎	富山県富山市
1162	富山県	国土交通省	千代田宿舎	富山県富山市
1163	富山県	国土交通省	石金第三宿舎	富山県富山市
1164	富山県	国土交通省	森宿舎	富山県富山市
1165	富山県	国土交通省	フジハイツ	富山県富山市
1166	富山県	国土交通省	石金第二宿舎	富山県富山市
1167	富山県	国土交通省	清水元町A宿舎	富山県富山市
1168	富山県	国土交通省	太郎丸第六宿舎	富山県砺波市
1169	富山県	国土交通省	太郎丸第五宿舎	富山県砺波市
1170	富山県	国土交通省	新横宿舎	富山県高岡市
1171	富山県	国土交通省	宿舎	富山県高岡市
1172	富山県	国土交通省	蓮美宿舎	富山県高岡市
1173	富山県	国土交通省	問屋町宿舎	富山県高岡市
1174	富山県	合同宿舎	西田地方宿舎B	富山県富山市
1175	富山県	合同宿舎	古府宿舎	富山県高岡市
1176	石川県	法務省	宿舎	石川県金沢市
1177	石川県	法務省	加賀出張所職員宿舎	石川県加賀市
1178	石川県	財務省	城南宿舎	石川県金沢市
1179	石川県	文部科学省	能登青年の家宿舎	石川県羽咋市
1180	石川県	厚生労働省	社会保険職員鳴和宿舎	石川県金沢市
1181	石川県	厚生労働省	社会保険職員駅西宿舎	石川県金沢市
1182	石川県	国土交通省	輪島崎宿舎	石川県輪島市
1183	石川県	国土交通省	宿舎	石川県鳳珠郡能登町
1184	石川県	国土交通省	白山寮(鶴来合宿所)	石川県白山市
1185	石川県	国土交通省	七尾宿舎	石川県七尾市
1186	石川県	国土交通省	南藤橋宿舎	石川県七尾市
1187	石川県	国土交通省	泉本町共同宿舎(泉本町第3宿舎)	石川県金沢市
1188	石川県	国土交通省	駅西宿舎	石川県金沢市
1189	石川県	国土交通省	本多町宿舎	石川県金沢市
1190	石川県	国土交通省	宿舎	石川県河北郡内灘町
1191	石川県	防衛省	宿舎	石川県小松市
1192	石川県	合同宿舎	涌波宿舎	石川県金沢市
1193	石川県	合同宿舎	平和宿舎C	石川県金沢市

国家公務員宿舎の削減計画に係る工程表



※ 宿舎削減の実施状況(全国の宿舎戸数、宿舎の廃止、跡地の売却、復興費用等の財源に充てられる額等)、耐震改修等や現地建替を行う宿舎については、年に1回公表。

国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会 名簿

(検討会メンバー)

座長	藤田 幸久	財務副大臣
副座長	吉田 泉	財務大臣政務官
副座長	三谷 光男	財務大臣政務官
	井之上 喬	(株)井之上パブリックリレーションズ社長
	江川 雅子	東京大学理事
	大貫 康雄	聖心女子大学非常勤講師
	緒方 瑞穂	(社)日本不動産鑑定協会会長
	川口 有一郎	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
	高橋 滋	一橋大学国際・公共政策大学院院長
	西久保 浩二	山梨大学教育人間科学部教授
	畠中 誠二郎	中央大学総合政策学部教授
	藻谷 浩介	(株)日本政策投資銀行参事役
	野城 智也	東京大学生産技術研究所所長

(敬称略、五十音順)

「国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会」の開催状況

- 第1回 平成23年10月17日（月）
事務局説明（国家公務員宿舎の状況等）
- 第2回 10月21日（金）
事務局説明（国家公務員宿舎関係）
有識者ヒアリング
（野田健前内閣危機管理監）
メンバーのプレゼンテーション
（西久保浩二氏、川口有一郎氏）
- 第3回 10月28日（金）
各省庁ヒアリング
（防衛省、警察庁、国税庁、国交省、法務省、人事院）
- 第4回 10月30日（日）
現地視察（福島県内の国家公務員宿舎）
- 第5回 10月31日（月）
現地視察（東京都内の国家公務員宿舎）
- 第6回 11月10日（木）
有識者ヒアリング
（竹田圭吾氏、山田厚史氏、横田由美子氏）
- 第7回 11月25日（金）
報告
〔衆議院決算行政監視委員会行政監視に関する小委員会における議論の概要、民主党財務金融部門公務員宿舎のあり方に関するワーキングチームの「公務員宿舎のあり方に関する提言」の概要等〕
とりまとめに向けた討議
- 第8回 11月29日（火）
とりまとめに向けた討議
- 第9回 12月 1日（木）
削減計画とりまとめ

